

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 日本瓦斯株式会社

【英訳名】 NIPPON GAS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田 眞 治

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木4丁目31番8号

【電話番号】 03-5308-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経財部長 宮 本 英 一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木4丁目31番8号

【電話番号】 03-5308-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経財部長 宮 本 英 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	48,465	51,932	114,725
経常利益	(百万円)	1,595	851	11,093
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,087	382	7,798
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,235	185	7,483
純資産額	(百万円)	66,647	71,340	72,076
総資産額	(百万円)	128,988	127,403	137,953
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	25.47	8.97	182.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	51.7	56.0	52.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,657	322	15,597
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,568	5,818	7,059
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,353	5,349	8,454
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	25,141	19,989	31,437

回次		第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	13.09	14.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は、第62期第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しております。このため、1株当たり四半期純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を控除する自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10,550百万円（7.6%）減少し、127,403百万円となりました。これは主に、借入金の返済と季節的要因により現金及び預金が減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ9,814百万円（14.9%）減少し、56,063百万円となりました。これは主に、返済を進めて借入金を減少させたこと、季節的要因により支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ736百万円（1.0%）減少し、71,340百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払いによる利益剰余金の増減を反映したものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.8ポイント向上し、56.0%となりました。

（2）経営成績の状況

国内のエネルギー業界は、2016年4月に電力小売り、17年4月には都市ガス小売りが全面自由化され、関東圏では異業種からの参入やエネルギーの垣根を越えた連携が加速しており、セット割料金メニューなどによる消費者への提案活動がより一層活性化して参りました。

当社グループは、このような状況下で業容拡大を目指し、今年度の都市ガス小売自由化市場でのお客様増加目標200千世帯を掲げております。本目標達成のため、テレビCMやWeb広告等を通じたブランディング戦略により認知度向上に努めるとともに、お客様に利便性の高いサービスを提供するセット割料金メニュー「プレミアム5+プラン」のラインナップを拡充するなど、グループの総力を挙げて営業活動を展開しております。

そして、当社は、資本業務提携先である東京電力エナジーパートナー株式会社の協力を得て、ガスと電気のセット販売開始のために、電力の小売事業を11月にはスタートすべく準備を進めております。

また、当社グループは、主軸であるLPガス事業の順調な顧客基盤拡大への対応と今後の事業連携を見据え、新たな大型LPガス充填ハブ基地「夢の絆・川崎（仮称）」の建設を計画し、用地として神奈川県川崎市に28,900坪の土地を取得することを決定いたしました。計画中の大型LPガスハブ基地は、最新のICT、IoT技術を組み込み、LPガスのタンクへの受け入れ、ガスの協同充填、トレーラーへの積載、耐圧検査等の、完全デジタルトランスフォーメーションによる、世界初の完全無人才オペレーションの実現を目指しております。加えて、ICタグや画像認証技術等を活用したガスボンベのトレーサビリティを実現し、リアルタイムでの配送経路や容器管理の「見える化」、センサー技術を活用した基地構内におけるトレーラー・ローリー等の自動オペレーションを目指します。これらエネルギープラットフォーム事業を支える様々なビックデータを連携する技術が、株式会社ソラコムと当社グループが協働で構築するシステム「ニチガス・ストリーム」であります。収集した多くのデータを同システム内のAIが静的・動的に解析することで、お客様

毎の異なるニーズや多様化する地域社会の動態に対応した新たなサービス提供に応用して参ります。

さらに、当社グループは、自社既存システムを外部に提供するための、各種機能を個別アプリ及び個別API群で再構成し、各種機能を当該APIで提供するサービス「データ・道の駅」を開発いたしました。当社グループは、東京電力エナジーパートナー株式会社との共同出資会社である東京エナジーアライアンス株式会社が提供するエネルギープラットフォームを通じて、基幹システム雲の宇宙船等を提供しております。本サービスは、このエネルギープラットフォームをご利用頂くユーザー各社が主な対象となり、ユーザー各社は自社の顧客管理システムを再構築することなく、雲の宇宙船に搭載されるシステムのうち必要な機能のみを選択し、繋げて利用することが可能となります。

当社グループは最先端テクノロジーの取り込みこそが、今後の労働生産性向上によるトップライン拡大や、抜本的な働き方改革による将来の企業価値向上を決定づけるという確信のもと、ICT技術によるイノベーションの創出に取り組み続けおります。

定量面に関しましては、当第2四半期末の当社グループのお客様数は、前年同四半期末に比べ137千世帯増の1,409千世帯と大きく増加しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、期初からの例年になく高気温の影響を受けましたものの、自由化市場でのお客様数の順調な伸びに伴い、ガス売上高が前年同四半期に比べ増加したこと等により、51,932百万円と前年同四半期に比べ3,467百万円(7.2%)の増収となりました。

利益面につきましては、原料価格の上昇に加え、営業力強化のための人員増に伴う労務費の増加等があり、営業利益は1,258百万円と前年同四半期に比べ249百万円(16.5%)の減益となりました。経常利益は、持分法による投資損失の計上等があり、851百万円と前年同四半期に比べ743百万円(46.6%)の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は382百万円と前年同四半期に比べ704百万円(64.8%)の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

LPガス事業

LPガス事業におきましては、ガス販売量は期初からの高気温の影響を受け減少いたしました。原料価格の値上がりに伴う販売価格の上昇等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は29,163百万円と前年同四半期に比べ1,729百万円(6.3%)の増収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は、営業力強化のための人員増に伴う労務費の増加等により、1,159百万円と前年同四半期に比べ35百万円(3.0%)の減益となりました。

都市ガス事業

都市ガス事業におきましては、ガス販売量が、自由化市場でのお客様数の順調な伸びに伴い前年同四半期に比べ増加したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は22,769百万円と前年同四半期に比べ1,737百万円(8.3%)の増収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は、原料価格が前年同四半期に比べ高く推移したこと等により、91百万円と前年同四半期に比べ216百万円(70.3%)の減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11,447百万円減少し、19,989百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,027百万円、減価償却費4,388百万円等の収入要因が、売上債権の増加額855百万円、仕入債務の減少額3,546百万円、法人税等の支払額2,816百万円等の支出要因に相殺され322百万円(前年同四半期は2,657百万の収入)の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5,317百万円、無形固定資産の取得による支出629百万円等により5,818百万円(前年同四半期に比べ1,249百万円支出が増加)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少額3,831百万円、配当金の支払額988百万円等により5,349百万円(前年同四半期に比べ996百万円支出が増加)の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	179,846,100
計	179,846,100

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,561,525	42,973,466	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	48,561,525	42,973,466		

(注)平成30年10月25日開催の取締役会決議により、平成30年11月9日付で自己株式の消却を実施いたしました。これに伴い発行済株式総数が5,588,059株減少しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日		48,561,525		7,070		5,197

(注)平成30年11月9日に実施した自己株式の消却により、発行済株式総数が5,588,059株減少しております。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,780	6.47
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	2,443	5.69
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	1,808	4.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,665	3.88
東京電力エナジーパートナー株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	1,460	3.40
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	1,369	3.19
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,350	3.14
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,204	2.80
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	1,164	2.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,041	2.42
計	-	16,287	37.90

(注)1 上記のほか当社所有の自己株式 5,588千株があります。

2 平成30年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、カバウター・マネージメント・エルエルシー(Kabouter Management, LLC)が平成30年4月2日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
カバウター・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国イリノイ州60611、シカゴ、ノース・ミシガン・アベニュー401、2510号室	2,932	6.04

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 5,588,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,908,900	429,089	
単元未満株式	普通株式 64,625		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,561,525		
総株主の議決権		429,089	

(注) 完全議決権株式(その他)における普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式252,400株(議決権個数2,524個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本瓦斯株	東京都渋谷区代々木4-31 -8	5,588,000	0	5,588,000	11.50
計		5,588,000	0	5,588,000	11.50

(注) 1. 上記のほか、「役員報酬BIP信託」導入に伴い設定された役員報酬BIP信託が所有する当社株式252,400株を四半期連結貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2. 平成30年10月25日開催の取締役会決議において自己株式の消却を決議し、平成30年11月9日付で自己株式5,588,059株(うち単元未満株式59株を含む)を全株消却いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、協立監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,467	20,025
受取手形及び売掛金	2 6,759	2 7,614
商品及び製品	5,453	4,585
原材料及び貯蔵品	182	182
その他	926	1,187
貸倒引当金	141	106
流動資産合計	44,649	33,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,255	9,214
機械装置及び運搬具（純額）	34,129	32,987
工具、器具及び備品（純額）	1,007	938
土地	25,244	25,331
リース資産（純額）	2,211	2,017
建設仮勘定	830	3,293
有形固定資産合計	72,678	73,783
無形固定資産		
のれん	3,073	2,690
その他	3,211	3,455
無形固定資産合計	6,284	6,145
投資その他の資産		
投資有価証券	4,485	4,238
その他	10,460	10,455
貸倒引当金	604	709
投資その他の資産合計	14,340	13,984
固定資産合計	93,304	93,913
資産合計	137,953	127,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,249	4,877
電子記録債務	4,269	3,095
短期借入金	11,012	14,168
未払法人税等	3,023	757
賞与引当金	436	446
その他	5,632	5,110
流動負債合計	31,624	28,455
固定負債		
長期借入金	27,917	21,232
株式報酬引当金	405	417
ガスホルダー修繕引当金	294	327
製品自主回収関連損失引当金	38	3
退職給付に係る負債	2,431	2,505
その他	3,166	3,121
固定負債合計	34,253	27,608
負債合計	65,877	56,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	15,724	15,724
利益剰余金	56,620	56,014
自己株式	8,824	8,757
株主資本合計	70,589	70,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,212	1,035
為替換算調整勘定	289	267
退職給付に係る調整累計額	23	19
その他の包括利益累計額合計	1,479	1,283
非支配株主持分	6	4
純資産合計	72,076	71,340
負債純資産合計	137,953	127,403

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	48,465	51,932
売上原価	23,807	26,663
売上総利益	24,657	25,268
販売費及び一般管理費	1 23,148	1 24,009
営業利益	1,508	1,258
営業外収益		
受取利息	20	201
受取配当金	40	30
為替差益	14	81
不動産賃貸料	27	35
受取保険金	85	35
保険配当金	2	19
その他	173	140
営業外収益合計	365	543
営業外費用		
支払利息	181	159
持分法による投資損失	57	618
その他	40	173
営業外費用合計	278	950
経常利益	1,595	851
特別利益		
固定資産売却益	9	58
投資有価証券売却益	272	165
その他	-	0
特別利益合計	282	224
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	38	40
その他	-	8
特別損失合計	39	48
税金等調整前四半期純利益	1,837	1,027
法人税、住民税及び事業税	532	644
法人税等調整額	218	1
法人税等合計	751	646
四半期純利益	1,086	381
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,087	382

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,086	381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	177
退職給付に係る調整額	3	4
持分法適用会社に対する持分相当額	37	22
その他の包括利益合計	149	195
四半期包括利益	1,235	185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,237	187
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,837	1,027
減価償却費	4,441	4,388
のれん償却額	407	382
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	69
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3	80
株式報酬引当金の増減額(は減少)	46	11
製品自主回収関連損失引当金の増減額(は減少)	586	34
受取利息及び受取配当金	61	231
支払利息	181	159
為替差損益(は益)	11	30
持分法による投資損益(は益)	57	618
固定資産売却損益(は益)	8	58
固定資産除却損	38	40
投資有価証券売却損益(は益)	272	165
売上債権の増減額(は増加)	1,920	855
たな卸資産の増減額(は増加)	1,189	869
仕入債務の増減額(は減少)	3,608	3,546
未払消費税等の増減額(は減少)	416	211
前受金の増減額(は減少)	42	132
その他	195	28
小計	4,920	2,617
利息及び配当金の受取額	41	32
利息の支払額	179	155
法人税等の支払額	2,126	2,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,657	322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,195	5,317
有形固定資産の売却による収入	24	163
無形固定資産の取得による支出	526	629
のれんの取得による支出	56	-
投資有価証券の取得による支出	1	200
投資有価証券の売却による収入	366	185
貸付けによる支出	104	31
貸付金の回収による収入	8	27
その他	82	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,568	5,818

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,566	1,105
短期借入金の返済による支出	1,566	2,134
長期借入れによる収入	2,830	-
長期借入金の返済による支出	5,910	2,801
自己株式の取得による支出	1	3
配当金の支払額	730	988
非支配株主への配当金の支払額	0	0
その他	541	526
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,353	5,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	34
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,254	11,455
現金及び現金同等物の期首残高	31,396	31,437
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	8
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 25,141	1 19,989

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
従業員(住宅資金)	7百万円	3百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	43百万円	15百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
賞与引当金繰入額	418百万円	393百万円
退職給付費用	285百万円	314百万円
減価償却費	4,378百万円	4,340百万円
支払手数料	4,444百万円	5,106百万円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループの売上高及び利益面におきましては、性質上季節的変動が著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、下期に偏る傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
現金及び預金	25,167百万円	20,025百万円
役員報酬BIP信託別段預金	26百万円	36百万円
現金及び現金同等物	25,141百万円	19,989百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	730	17.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	816	19.00	平成29年9月30日	平成29年11月17日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	988	23.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月12日 取締役会	普通株式	988	23.00	平成30年9月30日	平成30年11月20日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	都市ガス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	27,433	21,031	48,465		48,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,909	14	3,924	3,924	
計	31,343	21,046	52,389	3,924	48,465
セグメント利益	1,194	308	1,503	5	1,508

(注) 1. セグメント利益の調整額5百万円には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	都市ガス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	29,163	22,769	51,932		51,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,574	1	3,576	3,576	
計	32,737	22,770	55,508	3,576	51,932
セグメント利益	1,159	91	1,251	7	1,258

(注) 1. セグメント利益の調整額7百万円には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円47銭	8円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,087	382
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,087	382
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,700	42,711

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間274,425株、当第2四半期連結累計期間262,324株であります。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成30年10月25日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

成長を遂げるための財務基盤充実が進んでいることに鑑み、株主還元の充実、資本効率の向上を図ることを目的として、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

1,250,000株(上限)

(3) 株式の取得価額の総額

50億円(上限)

(4) 取得する期間

平成30年11月1日～平成31年10月31日

(5) 取得する方法

東京証券取引所における市場買付け

自己株式の消却

当社は、平成30年10月25日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり実施いたしました。

1. 消却の内容

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の総数

5,588,059 株（発行済株式総数（自己株式を含む）に対する割合 11.5%）

(3) 消却日

平成30年11月9日

2. 消却後の発行済株式総数

42,973,466株

2 【その他】

平成30年10月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 988百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・ 23円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 平成30年11月20日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

なお、中間配当による配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金5百万円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

日本瓦斯株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 作 花 弘 美 印

業務執行社員 公認会計士 田 中 伴 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。